



公益財団法人

ソーシャルサービス協会だより

2017年  
9月15日  
事務局発行  
No.14

**月次決算を軌道に乗せましょう！  
8月末で第一四半期の結果が出ない！**

◎2017年度4月～6月損益				8月30日現在	(千円)
単位(千円)	収入実績	支出実績	損益実績	備考	
せせらぎ	657	1,118	-461	訪問介護収益、人件費未計上	
旭川	0	0	0	未計上	
青森	1,110	938	172		
仙台	3,952	3,488	464		
塩釜	9,164	10,256	-1,092		
多摩	6,344	7,314	-970		
IT	14,963	12,961	2,002	6月は障害者就労支援無し？	
京都	26,103	20,418	5,685	賞与積立を計上していない	
ワーク	8,859	12,252	-3,393	宿泊、ホーम्ス収入、支出未計上	
田川	2,174	2,378	-204		
福岡	4	614	-610	7月より受講者あり	
宮若	545	433	112		
都城	6,664	7,266	-602		
本部	2,373	4,554	-2,181	7月より会館1階ナット確保	
計	82,912	83,990	-1,078	※本部費、消費税含まず	

4～6月の第一四半期の予算剰余は1,143千円の黒字ですが、結果は△1,078千円という集計になっています。せせらぎとワークセンターが未入力です。予算ではこの時点でせせらぎは75千円、ワークセンターは△298千円となっています。二つの事業所が予算に大きく未達成でも、ITと京都事業所の善戦で、全体としては、ほぼ予算達成のテンポで推移していると見る事ができます。あくまでも予測です。月次入力を定着させましょう。

7月からの展開で、福岡事業所は講習会の受講者を確保して運営しています。また本部1階の空き室にテナントが決まりました。ミスタードーナツの製造工場です。

**＜事業所紹介＞ 「宮若事業所」 所長 二尾弘義**

ソーシャル宮若事業所は、2011年に「暫定特開事業」が廃止となり、働かなければ生活できない、制度事業引退者の働く場として宮若高齢者事業団として活動してきました。



契約の関係などで法人格が必要と2014年にソーシャル宮若事業所となり今日に至っています。仕事は、道路脇の草刈り、市公園の草刈り、道路陥没アスファルト補修など夏場の仕事を中心です。仕事があるときだけの就労で、不安定な就労日数ですが、中心となって仕事を行う65歳から77歳の正規組合員6名と、人手が不足した時に応援に駆けつける72歳から80歳の6名の非組合員で、助け合い仕事をしています。しかし、緊急雇用創出事業がなくなり、自治体から発注される事業は少なくなり、厳しい就業機会となっています。福岡県市長会への要請などを進め、全国の仲間と連帯して、国の雇用対策の強化を求めていきます。

（この欄は上記の続きです）

**第一四半期についての監査報告**

2017年第一四半期の結果について監事の伊藤東一氏と磯野紀子氏による監査が行われた。場所は本部3階にて。

監査実施日

8月23日 午後1:00～4:00

監査期間

4月1日～6月30日

監査結果

会計書類等は監査期間中の協会の会計活動の実態と期間末日の財産の状況を正しく反映していることを確認した。なお本監査は、協会が公益認定を得て4年目の第一四半期決算である。

本部の事業所管理機能は徐々に改善されている。理事の職務執行に関して不正行為または法令及び定款に違反する行為は認められなかった。

監査意見

これまで指摘してきた問題のところは改善されてきているが、不備が認められる事業所では、引き続き会計業務に関する規則を遵守する事。公認会計士の指摘事項は本部の指導を強め、早急の改善をする事。また、遅くとも2017年度内に解決すること。

今後の問題として、各事業所が立案した事業計画をどう担保していくかが重要である。そのために、事業所の運営会議を重視し、事業計画を實踐に繋げる論議を深める事が重要である。寄附金集めについては、本部としても実行計画を作成し、公益たる優位性をいかして、今一度の工夫・努力が求められる。会計士の指摘事項等の諸改善の取り組みの実行が担保されるまで、粘り強く進めていくことが大切である。

**危機をもてあそぶ  
(トソデモナイ!)**

この間の朝鮮半島情勢で日本政府は何の役割も果たせなかった。そのため、信じられないような危機をもてあそぶ発言が相次いだ。

石川県の谷本正憲知事が6月21日、「北朝鮮のミサイルが原発を狙うなら、北朝鮮の国民を餓死させねばならない」と発言、物議をかました。

7月6日には原子力規制委員会の田中俊一委員長が、「ミサイルは原発を狙うよりも東京の真ん中に落とす方がいいんじゃないか」と発言して、やはり問題化した。

いずれも騒がれて本人が発言を取り消したが、取り消して済むような軽い問題じゃない。この人たちは、知事や原子力規制委員長に相応しくない。危ない人たちだから。

なぜこのような人たちが出てくるのか？ 安倍政権は北朝鮮のミサイルについて国民の間に危機感だけをあおり、冷静な見方を伝えてこなかった。話し合いによる解決の方向の模索など何ら行動もしなかった。そのためこの人たちは安倍政権がやってきたことに何の疑問も持たずに反応している凡庸な人々だ。

「やられたらやり返す」「倍返しだ」「やられる前にこっちが先にやっちゃえ」「原発のあるところよりも人口密集地を狙ったのが効果あるよ」など、まるで戦時の考え方になってしまっている。この問題の主犯は、安倍政権だ！

(濱田)